

【「日本社会の基本問題」】

昨年（2011年）の3・11があり、これからの日本や日本の教育をどうすればいいのか、真剣な模索が加速しています。個々の問題の手直しにとどまらず、開国以来160年にもおよぶ近代化そのもの、そして高度経済成長やグローバル化の方向を問い返す根本的総合的な問題です。3・11を前後して新しい提言が続々と出されています（例えば参考文献の提言）。

1955年、日生連は「日本社会の基本問題」をまとめました（『カリキュラム』別冊「生活教育の前進VI」）。50ページにおよぶ力作で、その時点での日本の問題を包括的、総合的にまとめ、生活教育の目指す社会像を示しました。

なんと独立した「自然災害問題」の章からはじまって、「健康問題」「農山漁村問題」「中小企業問題」「工業、労働問題」「現代文化の問題」「社会計画化問題」「民族と平和の問題」までの全9章。問題群のよせあ

生活教育 キーワード

つめでなく、日本資本主義の独占段階の問題分析を基
本に据え、アメリカから独立し、国家権力のあり方を
とらえた骨太の分析がありました。

これは、なんと文部省の学習指導要領（社会科）へ
の対案としてつくられ、しかも多様な教育実践で裏打
ちしようとした点に「民間文部省」といわれ
た日生連の実力が示されています。

しかしこれは問題のありかを正しく把握し
たものの、問題分析が子どもたちとの実践を
すすめられる具体的なレベルまでにはまだま
だ至っておらず、補遺でわざわざ水力発電の
限界から原子力発電への期待が表明されてい
るなど、様々な弱点もありました。社会像を
えがくのはたいへんな課題です。

（研究部・加藤聡二）

文献① 日本学術会議「日本の展望 学術からの提言
2010」2011年（学術会議のHPP所収）。

文献② 佐藤仁「持たざる国」の資源論 持続可能な国土を
めぐるもう一つの知 東京大学出版会、2011年。